

両制度の長所と短所

- 固定価格制
 - 長所: 低い事業リスク、普及拡大実績
 - 短所: 価格硬直性
- 固定枠制(RPS)
 - 長所: 価格低下圧力
 - 短所: 高い事業リスク、高い取引費用

費用負担(財源)

- 汚染者負担【たとえば環境税】
 - + もっとも原則に合致する費用負担方法
 - 現状、環境税が導入されていないこと、炭素と自然エネルギーとの価値の違いが課題
- 電力供給者負担【現行RPS法】
 - + すでに導入されているために制度検討の軸となる
 - 自由化で需要家に価格移転しにくい事業環境では、義務履行以上のインセンティブは乏しい
 - 電力以外のエネルギー事業者や自家発電事業者などに対するイコール・フットィングの問題
- 需要家(受益者?)負担 ~ 強制的負担
 - + 広く薄く負担感がなく、大きな財源が期待できる
 - 自発的なグリーン電力市場とのコンフリクトが生じる
 - 実質的な「税」(公租公課)であり、導入には合意形成の課題が大きい
- 需要家(受益者?)負担 ~ 自発的負担
 - + 財源として必要規模に比べて、小さい懸念
 - 制度形成の政治リスクがない

イコール・フットイング(義務対象者)

- エネルギー事業者
 - 現状は、「電力ワールド」に閉じた義務 + 費用負担の構造(除く自家発)
 - 義務対象者の電力供給者には、他のエネルギー事業者と自家発事業者への不公平感が強い
- エネルギー源間
 - 再生可能エネルギーと非再生可能エネルギーとの間でのイコール・フットイングであり、環境税などの措置が必須
- 本来は、社会的費用を折り込むかたちで、「エネルギー源間」が理想

支援レベル・支援方法

- 固定価格
 - 理論的には可能。財源が課題。
- ランニング補助
 - 複数年補助が政府の税財政システムのもとで可能か
 - 財源をどこに求めるか、いつまで必要か
- RPS最低価格、上限価格
 - 最低価格は、実質的に政府の買取保証であり、ランニング補助と同じ課題
 - 上限価格は、ペナルティの導入についての検討
- 自然エネルギー間の熟度の考慮
 - RPS価値の調整はできないか(とくに太陽光について)